

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所

コード番号 8103

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 毅

URL https://www.meiwa.co.jp

問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長

(氏名) 松木 宏道 (TEL) 03-3240-9534

配当支払開始予定日

:有 決算補足説明資料作成の有無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	39, 742	6. 2	780	15. 4	1, 071	95. 2	756	180. 5
2024年3月期第1四半期	37, 410	△7.3	676	△29.7	549	△49.6	269	△58.8
(注) 包括利益 2025年3月期	第1四半期	1 193百	万円(25 70	6) 2024年	3月期第1四	半期	949百万円(/	(52 2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	18. 36	-	-
2024年3月期第1四半期	6. 45		_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
2025年3月期第1四半期	80, 855	38, 073	46. 5			
2024年3月期	85, 355	38, 783	44. 9			

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 37,594百万円 2024年3月期 38,306百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期	末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2024年3月期		-	0.00	_	34. 00	34. 00		
2025年3月期		-						
2025年3月期(予想)			0.00	_	32. 00	32. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高.	営業	利益	経常:	利益	親会社株 する当其	主に帰属 別純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166, 000	4. 9	2, 900	△2.4	3, 800	△5.8	2, 600	△5.6	63. 79
(注) まににハまさりていて光信を担じるの体での大気 一気									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	41, 780, 000株	2024年3月期	41, 780, 000株
2025年3月期1Q	902, 813株	2024年3月期	232, 415株
2025年3月期1Q	41, 189, 935株	2024年3月期1Q	41, 763, 013株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式126,698株を含めて記載しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報
	(1)	経営成績に関する説明
	(2)	財政状態に関する説明
2.	四 3	半期連結財務諸表及び主な注記4
	(1)	四半期連結貸借対照表4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項8
	(á	継続企業の前提に関する注記)
	(†	朱主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(=	会計方針の変更)
	(-	セグメント情報等)9
	(:	キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、397億4千2百万円と前年同期の6.2%にあたる23億3千1百万円の増収、営業利益は7億8千万円と前年同期の15.4%にあたる1億3百万円の増益、経常利益は10億7千1百万円と前年同期の95.2%にあたる5億2千2百万円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、7億5千6百万円と前年同期の180.5%にあたる4億8千6百万円の増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は18.36円となりました。なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第三事業、自動車・電池材料事業が好調に、第一事業、第二事業が概ね前年同期並に推移したため、増収となりました。
- ・営業利益については、売上高の増加により増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益の増益に加え、持分法適用会社において収益が改善したことにより、増益となり ました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、上記要因の結果、増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業電池材料事業	自動車部品関連電池材料

第一事業

売上高は、106億3千2百万円と前年同期の0.3%にあたる3千4百万円の減収、セグメント利益につきましては、3億4千7百万円と前年同期の14.3%にあたる5千8百万円の減益になりました。

これは主に以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、金属関連は前年同期並に推移したものの、資源関連、環境関連は低調に推移しました。
- ・難燃剤事業は、需要が持ち直し、好調に推移しました。
- ・機能建材事業は、防水材は好調に推移したものの、断熱材、内装材ともに前年同期並に推移しました。

② 第二事業

売上高は、120億8千1百万円と前年同期の3.6%にあたる4億1千6百万円の増収、セグメント利益につきましては、2億1千2百万円と前年同期の70.7%にあたる8千8百万円の増益になりました。

これは主に以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイルは好調に推移したものの、添加剤は前年同期並に推移しました。 また、海外向けベースオイル、添加剤は好調に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は、産業機械潤滑油、冷凍機油ともに好調に推移しました。

③ 第三事業

売上高は、151億3千5百万円と前年同期の8.9%にあたる12億3千8百万円の増収、セグメント利益につきましては、2億8千8百万円と前年同期の27.2%にあたる6千1百万円の増益になりました。

これは主に以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、需要の回復により印刷原材料、フィルム製品ともに好調に推移しました。
- ・機能化学品事業は、粘接着剤原料は好調に推移したものの、製紙薬剤原料は前年同期並に推移しました。
- ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料は前年同期並に推移したものの、合成樹脂製品は低調に推移しました。
- ・無機薬品事業は、前年同期並に推移しました。

④ 自動車·電池材料事業

売上高は、18億9千2百万円と前年同期の60.2%にあたる7億1千1百万円の増収、セグメント利益につきましては、1億5千1百万円と前年同期から4億3千4百万円の増益(前年同期は2億8千2百万円の損失)になりました。

これは主に以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社における収益が改善し、増益となりました。
- ・電池材料事業は、中国国内において自動車用などの電池材料販売が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、808億5千5百万円と前連結会計年度末の5.3%にあたる44億9千9百万円の減少となりました。負債は、427億8千1百万円と前連結会計年度末の8.1%にあたる37億9千万円の減少となり、また、純資産は380億7千3百万円と前連結会計年度末の1.8%にあたる7億9百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、主に売上債権の減少により、流動資産が前連結会計年度末の6.4%にあたる42億9千1百万円の減少となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務と短期借入金の減少により、流動負債が前連結会計年度末の8.6%にあたる36億円の減少となったことによるものであります。
- ・純資産については、主に剰余金の配当を行ったことにより、利益剰余金が前連結会計年度末の2.7%にあたる6億5千6百万円の減少となったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 597	8, 82
受取手形、売掛金及び契約資産	38, 303	36, 88
電子記録債権	10, 601	7, 99
商品	8,070	8, 34
その他	817	1,02
貸倒引当金	△245	△22
流動資産合計	67, 144	62, 85
固定資産		
有形固定資産	1, 366	1, 33
無形固定資産	110	9
投資その他の資産		
投資有価証券	15, 729	15, 58
その他	1, 049	1, 02
貸倒引当金	$\triangle 44$	△4
投資その他の資産合計	16, 734	16, 57
固定資産合計	18, 210	18, 00
資産合計	85, 355	80, 85
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30, 504	29, 27
電子記録債務	5, 238	5, 11
短期借入金	4, 296	2, 35
1年内返済予定の長期借入金	20	2
未払法人税等	465	13
賞与引当金	807	51
役員賞与引当金	19	2
その他	718	1, 02
流動負債合計	42, 069	38, 46
固定負債		
長期借入金	541	53
退職給付に係る負債	559	50
株式報酬引当金	18	<i>c</i> 2
その他	3, 382	3, 25
固定負債合計	4, 502	4, 31
負債合計	46, 571	42, 78

())	11.		_	_	$\overline{}$	`
(=	红什	•	白	h	ш)

		(<u> </u>
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 024	4, 024
資本剰余金	2, 761	2, 761
利益剰余金	24, 118	23, 462
自己株式	△146	△616
株主資本合計	30, 757	29, 632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 134	3, 738
繰延ヘッジ損益	$\triangle 3$	6
為替換算調整勘定	3, 356	4, 161
退職給付に係る調整累計額	60	55
その他の包括利益累計額合計	7, 548	7, 962
非支配株主持分	476	479
純資産合計	38, 783	38, 073
負債純資産合計	85, 355	80, 855
		·

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	37, 410	39, 742
売上原価	34, 771	36, 807
売上総利益	2, 638	2, 934
販売費及び一般管理費	1, 962	2, 154
営業利益	676	780
営業外収益		
受取配当金	36	37
持分法による投資利益	_	243
その他	49	35
営業外収益合計	85	316
営業外費用		
支払利息	17	13
持分法による投資損失	184	_
電子記録債権売却損	_	6
その他	11	5
営業外費用合計	212	25
経常利益	549	1,071
特別利益		
匿名組合投資利益	_	37
その他		0
特別利益合計	<u> </u>	37
特別損失		
固定資産売却損	_	0
その他		0
特別損失合計	<u> </u>	0
税金等調整前四半期純利益	549	1, 109
法人税、住民税及び事業税	48	174
法人税等調整額		156
法人税等合計	268	330
四半期純利益	280	778
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	756

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	280	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△336
繰延ヘッジ損益	13	9
為替換算調整勘定	242	491
退職給付に係る調整額	10	8
持分法適用会社に対する持分相当額	429	243
その他の包括利益合計	669	415
四半期包括利益	949	1, 193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	1, 169
非支配株主に係る四半期包括利益	10	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計 基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

						(早世)	<u> 自力円)</u>
	報告セグメント				その他		
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計	(注)	合計
売上高							
日本	9, 810	1, 389	13, 160	354	24, 715	_	24, 715
中国	313	9, 821	370	775	11, 281	_	11, 281
その他	543	452	366	50	1, 413	0	1, 413
顧客との契約から生じ る収益	10, 667	11, 664	13, 897	1, 181	37, 410	0	37, 410
その他の収益	_	_	_	_	_	_	_
外部顧客への売上高	10, 667	11, 664	13, 897	1, 181	37, 410	0	37, 410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	29	2	_	38	0	39
計	10, 674	11, 693	13, 900	1, 181	37, 448	1	37, 450
セグメント利益 又は損失(△)	405	124	226	△282	474	△32	441

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	474
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△32
セグメント間取引消去	△20
全社費用(注)	127
四半期連結損益計算書の経常利益	549

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

						(手)匹。	<u>日月円)</u>
	報告セグメント				その他		
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計	(注)	合計
売上高							
日本	9, 580	1, 419	14, 213	363	25, 577	_	25, 577
中国	404	10, 254	540	1, 510	12, 709	_	12, 709
その他	647	406	382	18	1, 455	△0	1, 455
顧客との契約から生じ る収益	10, 632	12, 081	15, 135	1,892	39, 742	△0	39, 742
その他の収益	_	_	_	_	_	_	_
外部顧客への売上高	10, 632	12, 081	15, 135	1, 892	39, 742	△0	39, 742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	15	12	_	156	_	156
計	10, 761	12, 096	15, 148	1, 892	39, 898	△0	39, 898
セグメント利益 又は損失(△)	347	212	288	151	1,000	△49	950

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,000
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△49
セグメント間取引消去	△24
全社費用(注)	145
四半期連結損益計算書の経常利益	1,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2023年6月30日)	至 2024年6月30日)
減価償却費	60	65